

小学校英語活動指導者に期待される資質と教員養成の課題 —国際理解教育とこれを支える英語力の素養養成に力点をおいて

渡邊一保
(英語教育講座)

What Qualities Do Elementary School Teachers Need for Teaching English Activities ? —With emphasis on the intercultural and linguistic dimensions

Watanabe Kazuo
(Nara University of Education, Department of English)

Abstract : While admitting that it would be extremely difficult to develop intercultural competence directly in elementary school students, we suggest that teachers must at least possess a deep awareness of international understanding education. We expect that they should see to it in every possible way that students will be able to recognize and respect people with different cultural backgrounds. Although we are not so sure that such an awareness and foreign language proficiency level can be considered closely interrelated, we believe that teachers majoring in English with a keen interest in mutual understanding and unrelenting caution against English dominance can play a big role in teaching English activities. Teachers are expected to plan and participate in the activities using English positively; furthermore they are expected to notice and cope with students' learning troubles, including mistakes and errors in English. Their English proficiency level should be kept at a level higher than most believe: perhaps closer to Step pre-1st level, for instance.

English activities, Teachers' English proficiency level, international understanding education

Key Words : 英語活動、教員の英語力、国際理解教育

1. はじめに

持続発展教育の重要な取り組みの一つとしての国際理解教育そのものを児童・生徒に直接教えることができるかどうかは別にしてこの分野に関する素養を外国語（英語）活動の担当者が有しているかどうかは教員養成では大切になってきていると考える。総合的な学習の時間で国際理解教育の一環として英語会話を扱ってもよいとされた時点で考えたことは、国際理解教育は大切であるが、これは学校全体の課題ないしは目標であり、英語活動はまず英語コミュニケーション力の基礎の養成が主となるといったものであった。(渡邊：2002)ところが、それほど多くの学校が本来の意味での国際理解教育を学校全体の目標にしているようには思われないという現状に加えて、今回の改訂のように、総合的な学習の時間は存続されるものの、外国語（英語）活動が必修領域として独立することになった

ので、英語活動の目標を見る限り、国際理解教育そのものが、前面に出なくなる恐れが出てきた。英語活動は英語の技能面、それも低レベルの英語を使おうとする態度の養成に焦点が当たるだけになる恐れがある。現に英語の基礎的な音声や表現に親しませるということで、ゲームや歌、単語の習得などが盛んに実践されている。

また新指導要領全体の目標を眺めてみると、世界の市民を目指すというよりは世界で生きていける日本人の養成を目指すのが優先されていると思われる。まず自国の良い市民になることが重要なことであることは疑いのないことから当然とも言える。しかしともすれば偏狭な愛国主義教育にならないとも限らないし、国際理解教育は付けたしのような恐れもある。

従って国際理解教育を児童に直接指導することは難しいとしても、柔軟な頭脳を持つ小学生を受け持つ教員、とりわけ英語活動を担当する教員には、できるだ

け高いレベルの国際理解教育に対する認識が国際理解の展望を持った英語活動を準備、展開できるだけの英語力とともに必要不可欠であるということを示したい。

2. 国際理解教育とその必要性

2. 1. 国際理解教育の目的

多田（1997）によれば国際理解教育の目的は次のようになる。

どのような状況下でも、主体的に生きることのできる「個の確立」、また多様な文化的背景をもつ人々とも共に生きていける「高次な社会性」を合わせもった人間を育成していくことではないだろうか。ここで用いる「高次な社会性」とは個々の人々が自立し、自由と責任を持ち、広い視野に立って、異質な他者と共存・共生していける社会性のことをいう。（p.58）

2. 2. 国際理解教育の内容項目（多田：1997）

- ①人権・人間の尊重と社会正義
- ②日本の文化・伝統・歴史等
- ③他国・他民族の文化・伝統・歴史等
- ④世界の文化の多様性と普遍性、文化の等価値性
- ⑤世界各国の相互依存関係
- ⑥戦争・国際紛争の現実と平和の教育
- ⑦自然・地理・人口・産業など世界の現状（pp.64-67）

どれも大切なものばかりでしかも追究は学際的なものが多いが、ここでは主として①④⑥などを取り上げて国際理解教育の必要性を確認したい。

2. 3. 国際理解教育の必要性

2. 3. 1. 人権という底知れない課題

野中広務（2009）は今更紹介するまでもなく元自由民主党の重鎮であった人だが、彼は悲壮な思いで言う。「結局自分が有名になればなるほど、僕の出自がマスコミを通じてわかるようになってきた。次第にうちの家族は親戚やいろんなところから冷たい眼差しを向けられるようになってしまった。」（p.188）「孫も中学のころに耐えられない差別を受けたんですね。」対談相手の辛淑玉も「私は、親がもっと楽に生きられるように、朝鮮人でもこの社会で生きたいと思えるように、そして自分自身も、私は朝鮮人だけど、日本に生まれて幸せだったって言って死んでいきたいと思って頑張ってきたつもりだったけど、でもなんか負けちゃったなって思ったんです」（p.190）と述べているが、それは「あなたが自分の正義感を貫こうとするために、家族がどんな思いをして生きているかわかっているのか」（p.190）とお姉さんから言われたからでもある。

アメリカやインドなどの国についての人種差別を知ろうとするのは大切だが、自分を安全圏において分析するのではなく、日本にもこのような人権の問題が今

もなお根深く存在しているのだと認識をあらたにすることは大切な素養ではないだろうか。この課題は2. 2. の①に関連している。

2. 3. 2. 日本の文化・伝統という壁

国際理解教育の内容を実践に移すにあたっては異文化理解、異言語の運用力、論理的表現力、対話力のような異文化間コミュニケーション能力が必要と考えられるが、2. 2. の④のような世界の文化の多様性と普遍性を理解するには②の日本の文化・伝統を批判的に知ることが肝要である。

2010年に外務省の事務次官を最後に退任した藪中（2010）も「受身のアプローチは奥ゆかしいとされるかもしれないが、世界を相手にした交渉ではまず通用しない。それよりオフェンス、何よりロジックのあるオフェンスが必要なのである。」（p.52）と指摘している。40年間のトップレベルの外交官としての厳しい体験からの言葉として重く受け止めたい。同じような事を在日経験の豊富なPulvers（Japan Times, November 28, 2010）も述べている。日本人は相手を怒らせることを避けたがるあまり、肝心な時にも黙ってしまい「They will understand me even if I don't actually express how I feel.」と思う傾向にある。そしてこれが奥ゆかしいのだと思う習性があるが、これは日本人同士だけでしか通用しないのだと警告している。日本語でも論理的思考はできることは疑いのないことであるが、このような述懐を経験豊富な知識人から聞くと、つまりは日本の伝統的社会を背景とした教育ではこのようなコミュニケーションの態度や技能は身に付きにくいと言えるのではないか。すると英語活動などを通して小学校の時から奥ゆかしさという美德を保ちながらも世界に通用するようなコミュニケーション力をも合わせもつ人材の育成は大切となろう。

2. 3. 3. 歴史認識の欠如

上述の2. 2. の⑥を考えてみる。例えば朝鮮（主として韓国）との関係で知っておく必要がある事実の一端を紹介する。

金大中は元韓国大統領でノーベル平和賞ももらった人だが、1973年当時朴正熙による独裁政権に反対して、日本滞在中8月8日に拉致された。その5カ月前に本田勝一（2009）のインタビューに応じて日本からの経済的援助は韓国民全体のためになっていないと述べた上で「韓国民は世界中に数ある国の中で、日本をもっとも嫌い、警戒している国民だといえます」（p.134）と言い切っている。「日帝は韓国語の抹殺を図ろうとした」（p.141）のに、そのことを知らずに謝罪をしても意味がないのだとも述べている。大統領になるずっと以前の発言だが、植民地時代に少年期を過ごした金氏の本音が窺える。このような本音は事実と

して日本人は正しく認識しておく必要がある。少なくとも何故大統領にもなった人物がそのような認識を持つに至ったのかについて考える必要がある。なにも反韓国政策を取るためにというのではなく、現実を直視した上でない限り、よりよい関係を構築するのは難しいと思われるからである。

田中（1996）によれば、1993年の調査だが、韓国釜山の高校生432名の日本人観は、少し嫌い（25.7%）大嫌い（35.3%）で計61%が嫌いとなる。（p.195）民間の交流が増えつつあるが、現在でも韓国人の日本・日本人に対する感情の基本構造は奥底ではそれほど変わっていないようである。これは実に衝撃的なことで、何か起こればそう簡単には収まりそうもない状況ではないか。最近日本と韓国で歴史教科書を共同で検討しているようだが、合意は難しそうだ。このような現実を直視することなく英語活動などで英語ノートを使い「キムチが食べたいので韓国に行ってみよう」などと無邪気に言いあうのを聞くと確かに英語の表現にはふれることができるがこれで良いのだろうかと思ってしまう。

安重根は日本ではあまり知られていない。知っている者の大半は伊藤博文を暗殺した悪漢と記憶していると思うが、韓国や北朝鮮では彼は伊藤博文に言わば天誅を下した英雄とみなされている。また豊臣秀吉は韓国では朝鮮を侵略しようとした悪人と考えられている。私達が日本の社会科で学んだものとは受けるイメージが全く違う。同じ事象でも国によってこうも解釈が違うことに驚かされるが、どちらが正しいかは別にしても、このようにそれぞれ違った教育を受けたもの同士の対話がいかに難しくなるかは容易に想像できる。

以上のことは実は筆者が学校教育で受けたものではなく全て自己教育で得た認識であることが悩ましい。このようにそれぞれの国民が、何が事実であるかが確定できないまま時には正反対の教育を受けていてお互いの深層にしまわれているという事態が存在する。それにも拘わらずそういった事を我々が知らない場合が多いのは国際理解教育が機能してこなかったせいではないかと考えるのである。

3. 英語活動と国際理解教育の現状把握とその考察

バトラー後藤（2005）が、「日本の英語活動の中で現在導入されている国際理解はハロウィンやクリスマスなど各国の行事を体験したり、ステレオタイプ化した文化組織を断片的に提示する程度にとどまっているケースが多く、国際間の軋轢や異文化の遭遇によって起こる様々な功罪について、深く考えさせたり、意見を交換させたりするような内容（またはそういった内容への意識を高める下地を作ること）にはつながっていない」（p.240）と指摘しているが、その通りだと

思う。

以下指導要領や研修ガイドブックを中心に英語活動と国際理解教育がどのようにおさえられているか検討する。

3. 1. 指導要領と国際理解教育

3. 1. 1. 総合的な学習の時間

- ①学習活動については、学校の実態に応じて、例えば国際理解教育、情報、環境・福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動を行うこと。
- ②各教科、道徳、英語活動及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。
- ③国際理解に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどの学習活動が行われるようにする。

以上は新指導要領からの引用であるが、国際理解教育というものの内容については詳しい説明はないものの、国際理解教育という表現は存在する。英語活動をはじめとした学習活動から得た知識・技能を駆使して③のような国際理解に関する学習に取り組むことが期待されている。

3. 1. 2. 道徳教育

- ①他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し、未来を拓く主体性のある日本人を育成するためその基礎としての道徳性を養うことを目標とする。
- ②我が国の伝統と文化に親しみ、国を愛する心をもつとともに、外国の人々や文化に関心をもつ。
- ③誰に対しても差別することや偏見をもつことなく、公正、公平にし、正義の実現に努める。

以上が新指導要領の内容についての説明からの抜粋であるが、誰もが認めざるを得ないような良いことが書かれている。しかしながら現場では道徳は取扱にくいので避ける傾向もあると聞く。戦前の修身とその戦争責任を連想させることからくる違和感からなのか、国際理解教育に関する認識不足なのかはわからない。ちなみに③の「誰に対しても」はまさか日本人だけを念頭においているわけではないだろう。

3. 1. 3. 外国語（英語）活動

- ①外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づくこと。
- ②日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考えがあることに気づくこと。
- ③異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること。

以上が新指導要領による言語と文化に関する事項の説明である。①では日本語との違いを知りとなっている。国際理解教育の観点からは、外国語との比較から日本語による表現の豊かさを知るとともに、伝統に束縛されるために起きる母語による表現の限界をも考慮すべきと考えるが、読みすぎだろうか。②で指摘されているが、多様なものの見方や考えがあることに気付くことは正に国際理解教育の核心ともいべき観点である。これを指導することは実は容易ではないが、これが明記されていること自体を誇りに思う。

3. 1. 4. まとめ

Parmenter (2006) は世界の多文化間の価値観の衝突、葛藤への対応などは、指導要領などを見る限り、日本の言語政策などには言及されておらず、結果として異文化間で共有できる価値観への追求が弱く、どうしても日本人としての素養中心の枠内を越えることができないでいると指摘している。(p.162) これは日本だけの問題ではないと思うが、各国が自国の良き市民の育成だけを志向するだけなら問題だと思う。Byram (2006) やDoye (2001) 等も外国語の知識や技能以外に、困難ではあるが、少しでも良いから intercultural competenceの獲得を通して intercultural citizenshipにまで導く可能性を示すことが外国語教育の意義であると指摘している。吉村 (2003) や津田 (2003) は英語自体や英語という教科ないしは英語活動そのものに内包する英語崇拝的な言語観や文化観の偏見を指摘しこれを克服することの必要性を主張している。

3. 2. 『小学校外国語活動研修ガイドブック』における国際理解教育と英語活動の扱い

3. 2. 1 国際理解教育が目指すもの

国際理解教育は持続発展教育の重要な取り組みの一つとしてみなされているが、これを推進するにあたっては「多様な異文化の生活や習慣などについて『違い』を『違い』として認識していく態度や相互に共通している点を見つけていく態度、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を育成していくこと」(p.37) は極めて重要な目標であるとしている。

3. 2. 2 国際理解教育の要素

- ①一人一人の人間を至高な存在として、人間そのものへの理解を深める。
- ②世界各地の多様な文化についての理解を深める。
- ③世界の現状や課題について関心を持ち、理解を深める。

以上の3点がガイドブックでは指摘されている(p.37)が、2. 2の国際理解教育の内容と深く関連している。

3. 2. 3. 異文化間コミュニケーション

互いに分かり合うためには「すれ違いや誤解にくじけず、そこを出発点として、相互理解を深め、合意形成を目指すためのコミュニケーション能力を高めていく」ことが肝要であるとガイドブックは述べている。

3. 2. 4. まとめ

世界の市民としての素養育成の自覚はまだ始まったばかりだが、近隣の諸国との関係もあり微妙な目標となっていることも確かである。しかし、このように指導要領や英語活動研修ガイドブックなど政策としては、国際理解教育はある程度位置づけられている。残念なことに、大城 (2010b) の教員の資質を考えるシンポジウムのための資料集でもわかるように、英語活動の指導者としての資質を考える際にはあまり、ないしはほとんど真剣に取りあげられていない。また断片的に異文化を紹介すれば国際理解教育だと勘違いしている人はいまだに多い。

3. 3. 国際理解教育がなぜ特に小学校段階で大切なのか

3. 3. 1. ライシャワールの述懐 (Packard, 2010)

His most important insight was his call for an overhaul of the entire American education system, urging that students in primary school be taught to understand that they are citizens of a world community and not just a single nation state.(p.286)

(ライシャワールはアメリカの教育全体の総点検の必要性を説いているが、特に小学生の頃こそが単に特定の国の国民としてでなく世界の市民としての自覚をもつような教育を受ける重要な時期であると提言している。重要な見識である。)

これは、アメリカにおいて、いくら良い大学で学問を磨いて高い社会的地位に立った人も、例えば日米間に何か摩擦が起きると、いとも簡単に昔しみついた偏見に負けてしまう例を見てきて自分は一体なにをしてきたのかとがっかりしての感想である。

3. 3. 2. 箕浦康子の文化文法体得論

箕浦 (1984) によれば文化文法体得の臨界期は14.5歳頃である。(p.254) つまりそれ以降は文化的な価値観を変えることは難しくなるということ。また人間関係の違いがわかるのは11歳以降でそれまでは具体的な違いが主にわかるという程度である。つまり小学5年生位になると文化の違いに関してとか、国際理解に関しての概念がある程度わかるようになるということ。この年齢の子供に国際理解教育を適切に指導できれば理想である。英語活動もその一翼を担うのが良いと思う。

3. 4. 国際理解教育は英語活動と切り離すべきか

バトラー後藤（2005）は「児童、生徒の認知・情意レベル、興味・関心レベルにあった国際理解教育を目指すのであれば、それは母語である日本語を介して行うべきであり、カリキュラム上、きちんと切り離すべきである」（pp.240-241）と主張している。一見わかりやすい論理であるが、簡単なやりとりやその姿勢においても日本語を介してでは気付きにくい要素もあるので教員の力量に応じて適宜取り入れてもよいと思う。ここは指導要領の英語活動の説明「多様なものの見方や考えがあることに気づくようにする。」を支持したい。藪中でもみたように日本の伝統社会の価値観ではロジックのあるオフェンスは育てにくいのであるが、他人の価値観を尊重しつつ自らの立場をきちんと説明しようとする態度の養成は英語活動で意識するのも大切だと考える。ただ吉村（2003）や津田（2003）が指摘するように英語や英語という教科そのものに内包する偏った言語観や文化観を助長するかもしれないということを自覚し実践しなければならないというまでもない。

4. 英語活動を推進するために必要な英語運用力

4. 1. 現状把握

4. 1. 1 台湾などからの示唆

バトラー後藤（2005、pp.177-182）に紹介されているが、韓国、台湾、日本の小学校で英語教育を担当する先生方の英語力を自己申告で、現在の力と必要だと思われる力のギャップを比較した自身の研究（2004）によれば、特に台湾では都市部の先生方の調査だと断った上でTOEFL550（英検の準1級程度？）が目標とされているようである。また他の国より4技能が自己申告による現在レベル（申告値）と望ましいレベル（期待値）共にバランスが取れており高い。韓国と日本では、台湾より低いものの、期待値はほぼ似ていて4技能のバランスがあるが、日本の場合、話す際に必要な発音、語彙や文法、また書いたりする力の申告値が低いという。

4. 1. 2. 日本の代表的な見解

大城（2010a、）は、外国語活動はスキルの向上だけを目指しているわけでないので台湾の小学校の専科の英語担当者に要求されている準1級まで必要かどうかは大いに検討の余地があるとして「授業の進行に必要な表現を十分使えるようにし、たとえ流暢でなくても、中学校レベルの簡単な会話力があれば十分ではないだろうか」（pp.129-130）と発言している。小学校の英語活動の中身は中学校の英語のレベルを超えるものではないという確信から来ているようだ。石毛（2010）は「小学校英語活動では、英語を扱いますが、

教科として教えるのではありませんので、英語力はさほど問題にはならないと思います。」と述べている。

4. 1. 3. やや高めの設定

アレン玉井（2010、p.44、p.64）は高いレベルの英語力の必要性をほのめかしている。子供は大人のように豊富な知識や知恵や論理的に取り組む力はないが、言葉を全体として把握していく能力は優れている。その力を最大限に引き出してやるには基本的には英語で授業を行うという姿勢は保ちたいと述べている。子供たちの学びには母語が大きな役割を果たしていることを認めつつも基本的には英語で大量のインプットを与えることが重要で、それが教員の役割であると指摘している。バトラー後藤（2005）も「残念ながら、現時点では、具体的にどのレベルの英語力が外国語環境で教える教師にとって必要なかはまだよくわからない」（p.183）と慎重な言い方をしているが、同時に小学校の教師には英語の母語話者並の英語力は、必要はないとしても「たとえ教える内容が非常に簡単な会話程度の英語であっても、教師はそれ以上の相当の英語力を身につけていなくてはいけない」（p.259）と述べている。

4. 1. 4. 文科省の説明

文科省（2009）は『小学校外国語活動研修ガイドブック』において担任の役割として6点を明らかにしているが、ここでは英語運用力に関わってくると思われる4点を確認しておきたい。

- ①ALT等や児童に指示を出し、授業を掌握し、進行する。
- ②児童と一緒に活動に参加し、外国語を使うことに積極的な姿勢を見せる。
- ③児童のつまずきに気づき、適切な支援をする。
- ④主に、児童の積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲や国際理解面についても評価する。（p.17）

4. 2. 英語運用能力養成に関する現状の考察

4. 2. 1. 高めの設定の支持

英語運用力（特にオーラル）がなければ指導はできないし、授業の計画をALTと相談することもできない。だからと言って無茶な要求もできない。従って例えば英検最低2級かそれ相当のレベルとして、できれば準1級に届く程度が望まれる。英語を専門としない場合は最低2級以上、英語を専門とする場合は準1級以上を目指したいと本学のプロジェクト（責任者：渡邊、2006）でも指摘しておいたところである。前述のガイドブックには担任の役割として「児童と一緒に活動に参加し、外国語を使うことに積極的な姿勢を見せる。児童のつまずきに気づき、適切な支援をする。」

とあるが、これに適切に対応するためには、準1級に届くレベルの英語があっても不安ではないかと筆者などは思うが、大城(2010a)はリーディングで言えば中学校の英語の教科書レベルが楽に読めて簡単な英会話ができる程度でよいとしている。(p.230) この会話のレベルにもよるが、現状では冠詞はいうに及ばず、前置詞、単数複数の表現、文以上の談話などの扱いは困難と感じている担任は多い筈である。この程度の英語力でALTや児童に英語で指示したり、アレン玉井が言うように生徒が得意とする全体把握の能力を十分に引き出したり、生徒のつまずきに鋭く気づき、適切な支援ができるのであろうか。担任は生徒から信頼されているだけに誤りがあまりに多かたりすると直ちに模倣されるし、生徒の英語使用もなんでもありだと後々正確さの面で困ることになるかもしれない。英語力がなくても準備すれば型にはまった指導はできるが生徒の可能性を十分に引き出していることにはならないのではないかと懸念する。

4. 2. 2. バランスの取れた技能が必要

バトラー後藤(2004)の調査結果は日本も韓国や台湾と同様期待値は相当高いが現在の力がついていないとある。特に話す際に必要な発音に自信がないのも問題だが、とっさに出てくる語彙や文法の力が弱いことは更に深刻であろう。経験者による自己申告なので深刻に受け止めたい。また書くことに関して現在の力が低いという自覚はどう考えたらよいのだろうか。読み書きの指導は日本の小学校ではとりあげなくても良いので力がなくても良いと考えればよいのだろうか。書くことに自信がないということは英語の正確な知識が弱いということでもある。すなわち自分の発した英語や生徒の英語表現の良し悪しが判断できないかもしれないということを意味する。言語は4技能のバランスの良い発達が一番乗効果を生むので読み書きは教えなくてもよいから弱いままでよいという考えは危険である。英語活動は英語のスキルの習得を目指すことはないとなっているが、ある程度のスキルがついてくれば積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲も生まれてくることもあると考える。

5. まとめ

小学校の英語活動担当教員としての資質は、児童発達心理学、指導技術、教授法、学級経営、英語そのものに関連する知識と技能(発音、基本文法、語彙、文化)など様々あるが、ここでは国際理解教育と英語力の素養に絞って考察してみた。文科省の研修ガイドブック(2009)にも学級担任の役割として評価に言及し、「主に、児童の積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲・態度や国際理解の

面についても評価する」(p.17)とある。どんなレベルの英語使用でも、またどんな国際理解教育認識でもよいとはいかないだろう。頭の柔軟な小学校段階から国際理解教育に取り組む必要があることはライシャワーや藪中が説く通りだし、箕浦からもわかる。英語活動ならではのコミュニケーション技能も習得できる可能性もあるからである。

また長期的にみれば近隣諸国との価値観の衝突の可能性もないとはいえないわけで、国際理解教育の重要性はある。その一環として英語活動も活用することは指導要領全体の趣旨とも矛盾しないと考える。英語文化の偏重はもちろん避ける必要がある。ただ近隣諸国の子供たちも教科として英語を学んでいるわけで、将来機会があれば英語を通してそれぞれの考え、思い、気持ちなどを交換することでよりより関係を築くことができるのではないか。だからこそ、この面のバランスの取れた深い素養の養成が教員養成の課題となるのである。英語活動では言語力の問題もあり国際理解教育は取り扱いにくいとしても全く教えないのはどうかと思う。直接教えられないから教員の資質としても必要ないとは言えない。そういった資質が教員にあれば指導の過程でなにかとにじみ出てくるものである。

理想的なことを言えば、何事も適切に教えることができるために教える対象に対してそれ相応の知識・技能が当然必要となってくる。ましてや子供のつまずきに気づき助言できるためには相当な英語力が必要であろう。恐らくは準1級に近いもの(特に聞く力と話す力)が求められるのではないか。英語の読み書きの力は、これを直接教えなくても良いから必要がないと思っ

参考文献

- Butler, Goto Yuko. "What Level of English Proficiency Do Elementary School Teachers Need to Attain to Teach EFL? Case Studies from Korea, Taiwan, and Japan" *Tesol Quarterly* Vol. 38, No. 2, Summer 2004, pp.245-278.
- Byram, Michael. "Developing a Concept of Intercultural Citizenship", *Education for Intercultural Citizenship* Edited by Geof Alred, Mike Byram and Mike Fleming, Multilingual Matters, 2006, pp.109-129.
- Doyé, Peter. "The Intercultural Dimension of Foreign Language Education" *Effective Foreign Language Teaching at the Primary Level*, Edited by M. J. Raya, P. Faber, W. Gewehr and A. J. Peck, Peter Lang, 2001, pp.73-90.
- Packard, G. R. *Edwin O. Reischauer and the*

- American Discovery of Japan*, Columbia University Press, 2010.
- Parmenter, Lynn. "Beyond the Nation? Potential for Intercultural Citizenship Education in Japan" *Education for Intercultural Citizenship* Edited by Geof Alred, Mike Byram and Mike Fleming, Multilingual Matters, 2006, pp.130-143.
- アレン玉井光江 『小学校英語の教育法』大修館書店、2010.
- 大城賢 「指導者に求められる資質と研修」『小学校英語教育の展開』樋口忠彦代表、研究社、2010、pp.218-233.
- 大城賢 「小学校英語活動の指導者に期待される資質と教員養成、研修のあり方」『小学校英語教育フォーラム・秋季研究大会資料集』日本児童英語教育学会、2010、pp.27-30.
- 石毛佐知子 「学級担任に求められる指導力とはにか」『英語教育 11、Vol.59 No. 9』2010、pp.22-24.
- 金森強 『英語力幻想』アルク、2004.
- 金美齡 『私は、なぜ日本国民となったのか』WAC、2010.
- 多田孝志 『国際理解教育』東洋館出版社、1997.
- 田中圭治朗 『多文化教育の世界の潮流』ナカニシヤ出版、1996.
- 津田幸男 『英語支配とは何か』明石書店、2003.
- 野中広務、辛淑玉 『差別と日本人』角川書店、2009.
- バトラー後藤 『日本の小学校英語を考える』三省堂、2005.
- 本田勝一 『新貧困なる精神』講談社、2009.
- 箕浦康子 『子供の異文化体験』思索社、1984.
- 文科省 『小学校外国語研修ガイドブック』2009.
- 文科省 『小学校指導要領解説 外国語活動編』2008.
- 文科省 『小学校指導要領解説編 総合的な学習の時間編』2008.
- 薬師院仁志 『英語を学べばバカになる』グローバル思考という妄想 光文社新書、2005.
- 藪中三十二 『国家の命運』新潮新書、2010.
- 吉村雅仁 「国際理解教育における英語教育の役割」『国際理解教育』VOL.9、2003、pp.56-61.
- 渡邊一保 「公立小学校における総合的な学習の時間における英語指導の在り方」『教科教育学論集』大阪教育大学教科教育学研究会 創刊号、2002、pp.11-19.
- 渡邊一保（代表）「小学校における英語による教科指導に関する研究」平成18年度学長裁量経費研究成果報告、2006.